

アジア太平洋安全保障の新展開

- 同盟・ウェブ型安全保障・協調的安全保障の戦略的融合性の模索 -

Asia-Pacific Security Reconsidered: A Search for Strategic Convergence

神保 謙 アジア太平洋研究センター研究員

JIMBO Ken Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

[プロフィール]

慶應義塾大学後期博士課程在学中

1999 年より日本国際問題研究所研究員補、2001 年より現職。

早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員

[主な論文]

『ミサイル防衛 - 新しい国際安全保障の構図』(共著、日本国際問題研究所、2002 年)

『アジアのエネルギーと安全保障』(共著、財団法人エネルギー問題調査会、2000 年)

「ASEAN 地域フォーラムと予防外交 - 多様化する予防外交概念と地域的適用の模索 - 」

『新防衛論集』(第 27 巻第 3 号、1999 年 12 月)、「日米安全保障体制と中国: 1972 - 1998

日米安全保障体制と日中国交正常化を両立させた『三つの理解』の変遷」『法学政

治学論究』(第 42 号、1999 年秋季号)ほか



(1) 地域安全保障と主要国の秩序像の対立

多国間で安定的な国際秩序が形成されるためには、主要国が平和と安定に対する共通の秩序観を持つこと、そのための安全保障上の国際ルール(明文化・あるいは暗黙の)を持つことが重要な要素となるが、アジア太平洋地域では依然として共通の安全保障システムとアプローチを受け入れる段階には至っていない。それは、少なくとも以下のように、域内諸国間に地域安全保障の秩序像をめぐる対立が根深く存在するからである。

第一の対立点は、「同盟関係の意義」である。米国とその同盟国は、冷戦後も同盟ネットワークの意義を変化させながら維持している。しかし、中国や北朝鮮などは、同盟関係が冷戦時代の遺物であり、相互不信から生じる「安全保障のジレンマ」を生み出し、東アジア諸国間の対立を助長すると捉えがちである。

第二の対立点は、「多国間安全保障協力の期待値」である。中国をはじめ東アジア諸国の多くは、植民地からの独立が基盤となって第二次大戦後の国家建設を経たことから、主権概念と内政不干渉原則に固執しやすい。安全保障分野における国際協調にも慎重で、たとえば ASEAN 地域フォーラム(A R F)における安全保障協力のペースが、「すべての参加国が受入れ可能な漸進的なもの」とならざるを得ない淵源となっている。

第三の対立点は、「共通の安全保障措置を導入した場合の相対利得をめぐる認識の差」である。実効性が高い規制措置の導入ほど、各国の受け入れる政治的コストが高くなり、さらに異なる国力間

の軍事レベルの固定化は当事者間の不平等感を生みやすい。

以上のような、地域的安全保障の成立する条件と、その秩序像をめぐる三つの対立点は、アジア太平洋地域諸国が共通のアプローチを導入することの著しい困難を描き出している。実際、このような困難さこそが、われわれが地域安全保障を考えるときの立脚点とならざるを得ないのが現状である。

しかしながら、以下で述べるように、近年のアジア太平洋地域では、地域安全保障の新展開ともいべき現象が生まれてきている。これは、従来日本政府が示してきた、同盟関係を基軸と捉え、多国間安全保障をその補完ととらえる、いわば二軌道の戦略では説明しきれない、新しい展開が生まれてきていることを問題提起したい。

(2) アジア太平洋安全保障の新展開

同盟関係の地域的文脈の強化

1996 年の日米安保共同宣言で確認されたのは、共通の脅威への共同対処という明確な目標を失った同盟関係を、共通の利益・価値の追求を主眼とした同盟の再構築であった。冷戦後の同盟は、脅威への武力対処を主眼としたかつての同盟より、多義的(multi-functional)になっている。とりわけ顕著なのは、不透明性・不確実性のある地域情勢に、一定の戦略計算(strategic calculation)を提供し、その結果各国の外交・安全保障政策をこの関数の下に進めることができること、その結果地域協力の基盤としての安定的な抑止関係を提供できることである。その意味で、日米同盟関

係は東アジアの平和と安定を抑制関係の維持のみならず、地域協力の基盤を提供しているのである。

そして、現在専門家の間では、将来の同盟関係をいかに地域的な文脈で再構築するかという視点が積極的に議論されている。たとえば、米国が北東アジアの基地にほぼ全面的に依存する状態から、シンガポール・フィリピン・タイ・オーストラリアを含むアジア全域での多様な作戦上の配置や訓練を通じた同盟強化を提言している。

「ウェブ型安全保障」の萌芽

さらに米国は、日米・米韓を中心とする同盟関係の強化とは別に、アジア太平洋における安全保障の新たな方向づけを模索している。それは、米太平洋軍司令官のデニス・ブレアらが提唱している「ウェブ型安全保障」と呼ばれるものである。ブレアは「共通の安全保障上の課題に対し、地域の多面的なアプローチを進展させるべき」と述べ、そのために多国間での共同軍事協力を含む政策調整を進展させるべきと論じる。

ブレア構想では、国家間協力の形態は必ずしも同盟条約に署名する必要はなく、また共通の敵や国家脅威も必要とされていない。たとえば、テロ、違法な麻薬取引、海賊行為、兵器の拡散などの国境を越える問題や、災害救助や搜索救難などの問題に関して、東アジアの各国が協調行動がとれるようにすることを主眼に置いている。そして、現存する二国間同盟を基軸とはしながらも、東アジアに生まれつつある多国間協力（たとえば日米韓協力、ASEAN+3、ARF等）のような拡大した対話と協力のパターンに引き込むことによって、現在の二国間取り決めのシステムを、より開かれた安全保障関係の網（ウェブ）へと転換させることが可能であるとする。これを「ウェブ型安全保障」と呼称しているのである。

昨年5月に太平洋軍は多国間演習「チーム・チャレンジ」を実施し、米国と東アジア諸国間で国連の平和維持活動、搜索救助、人道支援、災害対処、非戦闘員退避などの共同活動を訓練し、紛争予防や危機管理を主眼とした試みを開始した。この試みは、本年5月にシンガポールで開催されたIISS主催の国防大臣級会合（シャングリラ・ミーティング）と併せ、国防当局者が安全保障協力を進展させる大きな可能性を有しているといえる。

ARFと予防外交の積極化

ARFはこれまで域内の主要国すべての参加を得つつ、情報の透明性の拡大（国防白書発行、国連通常兵器移転登録制度の推進）交流の推進を促進してきた。また2000年の第7回ARFでは、北朝鮮が初参加し、北朝鮮が周辺諸国への関係改善の努力を継続する機能も加味された。

現在のARFは第二段階の「予防外交」への取り組みを強化しつつある。ARFが多国間安全保障としての機能を強化し、安全保障上の懸念に対し各国が自発的に地域に貢献するには、「ARF議長役割」や「専門家登録」をはじめとする予防外交の機能をいかに整えていくかが重要である。しかし、予防外交はARFがこれまで「すべての国に快適なペース」で進めてきた会議外交に、変革を迫る意味を持っている。われわれがARFにおける予防外交をどのように確立することができるのかは、地域的安全保障の成熟化への試金石といえる。

(3) 「戦略的融合性」に向けて

以上のように、同盟関係の地域的文脈の強化、「ウェブ型安全保障」の萌芽、ARFにおける予防外交の進展等、アジア太平洋の安全保障はかつてより複雑化しているといえる。これらの安全保障の諸形態を、政策論としては相互排他的ではなく、相互競合あるいは補完させつつ、刺激を与え合っていくことが現時点では重要な視点といえよう。東アジアの大小さまざまな顕在・潜在的な紛争要因に、対応する「メニュー」を整えることが、同盟のオーバーコミットメントや、自律性（autonomous）のある地域安全保障への過剰な期待の双方を抑制する効果も期待できよう。

地域安全保障の諸形態がインテンシティの異なる、さまざまな紛争対処のメニューを整えられるようになった場合、冒頭の三つの秩序対立像を乗り越える「戦略的融合」の可能性が生まれてくるのである。それは、同盟の役割の自制とドクトリンの明確化を促し、地域安全保障が対応すべき問題を特定させ、協調可能な領域を創出することが導き出せる可能性があるからである。アジア太平洋の安全保障の新展開を、このような「戦略的融合」の模索という観点から、問題提起した次第である。